

令和7年度 総務常任委員会における取組の成果

令和8年(2026年)3月

施策等への反映状況

本委員会において審議された中で、委員から施策を推進するうえでの様々な課題や要望が出され、県執行部において対応がなされています。その中から、主なものを取りまとめお知らせします。

	項 目	委員会で提起された課題や要望等	令和8年(2026年)3月時点での対応状況
1	令和7年8月豪雨からの復旧・復興について	一日も早い復旧・復興に向け、しっかり取り組んでほしい。 内水氾濫など、これまでにない被災が生じており、市町村との連携が不可欠であるため、これからもしっかりと連携して取り組んでほしい。	県庁の各部局が一体となって、被災地の復旧・復興を迅速かつ強力で推進するため、昨年9月25日に「令和7年8月豪雨からの復旧・復興本部」を設置。 これまで、本部会議を2回開催し、昨年12月24日に、被害への対応に関する課題検証や復旧・復興に向けた施策をとりまとめた「令和7年8月豪雨からの復旧・復興プラン」を策定したところ。 「被災者の救済・生活支援」、「産業復興支援」、「社会・産業インフラの機能回復」、「防災・減災の取組み」の4つを柱とする本プランに基づき、浸水対策を含む20項目の施策や取組みを、各部局が市町村とも連携しながら推進している。 今後も、「県民みんなが安心して笑顔になる」熊本の復旧・復興のため、本プランの進捗状況の確認・共有を図っていく。
2	令和7年8月豪雨の初動対応について	令和7年8月豪雨の際、自動車は何台も浸水したなどと聞くと、気象情報等の周知や避難誘導など、県の初動対応について検証してほしい。	県の初動対応については、市町村へのヒアリングや県民アンケートを実施し、令和7年12月12日に中間報告として公表済み。その後、12月16日に県内全市町村と改善検討会議を開催し、次の出水期に向けた地域防災計画の改訂など、改善について依頼を行ったところ。 3月末に最終報告をとりまとめ、県ホームページで公表。5～6月の防災会議で、県、市町村の地域防災計画を改訂し、次の出水期に向けた改善を完了させる予定。
3	市町村の人材確保への支援について	国においては、令和5年12月22日に人材育成・確保基本方針策定指針というのが示され、単独では人材の育成確保が難しい市町村に対する都道府県の支援の在り方も明記されていることから、市町村の人材育成確保について、県から支援してほしい。	昨年3月に策定した「熊本県人事・人材育成基本方針」に記載の市町村の人材確保支援を実施するに当たり、今年度、まずは市町村における人材確保の状況を把握するための調査及びヒアリングを実施し、各市町村における人材確保の状況、人材確保に関する課題等の把握を行った。 この調査、ヒアリングで把握した課題に対する取組みとして、市町村職員の共同採用方式の導入に係る検討を開始した。今後、人吉・球磨地域において、モデル的に令和9年度以降の共同採用方式の実施に向けて、関係市町村と協議を行っていくこととしている。 また、県と市町村が相互に職員を派遣する相互交流や市町村からの研修生の受入れ、県主催の研修に市町村職員の受講枠を設けること等により、市町村職員の人材育成の支援を行っている。

	項目	委員会で提起された課題や要望等	令和8年(2026年)3月時点での対応状況
4	県職員の時間外勤務の縮減について	県職員の時間外勤務の縮減に向けて取り組んでほしい。	時間外勤務命令の上限設定の例外となる特例業務等の指定にあたっては、災害対応等、必要最小限の業務に限るとともに、今年度から、職員の生活時間や睡眠時間が十分確保できるよう、勤務間インターバル制度を本格施行した。 また、職員提案に基づく業務改善(スマートくまもと)の推進や事務事業点検を通じて、業務量の縮減・廃止等を進め、全庁的に時間外勤務の縮減に向けて取り組んでいるところ。
5	県立大学における半導体学部(仮称)の開設について	県立大学における半導体学部が、令和9年4月に開設するとなると、現在の高校2年生が受験生となるので、受験生や保護者への周知を早期に行ってほしい。	県立大学において、令和7年10月以降、ホームページの特設サイトや県内無料広報誌、県政ラジオ等を活用し、県民に広く周知するとともに、黒田理事長が県内の高校を訪問し、生徒や保護者に対して半導体及び半導体学部(仮称)に興味を持ってもらえるよう、講演会を実施した。 また、12月には半導体学部(仮称)の入学者選抜方法や総合管理学部の定員変更の予告をホームページで公開した。 さらに、12月以降、県内の高校(公立、私立)の2年生を対象に実施している入学意向に関するアンケートに新学部リーフレットを添付し、養成する人材像や履修モデル等について周知した。 今後も、ホームページの特設サイト、SNSや広報紙等の各種広報媒体や高校訪問等を継続し、半導体学部(仮称)の設置や総合管理学部の定員変更等について周知を行っていく。
6	国勢調査の回答率向上について	今年実施される国勢調査は、社会の現状を知り、将来の姿を計画していくために、極めて重要な調査である。 多くの方から回答が得られるよう努力してほしい。	国勢調査の認知度向上とインターネット回答率50%の達成を目標に、新聞・テレビによる広告のほか、イベント開催やSNSを活用した広報を集中的に取り組んだ。 県における調査票の審査は完了しており、現在は国において本年5月に予定されている速報公表に向けた集計作業が進められている。 国が公表した令和7年10月9日時点のインターネット回答状況(試算値)では、5年前と比べて12.6ポイント上昇(R7:46.2%、R2:33.6%)と広報施策の効果が一定程度確認できるが、正式な回答率の確定(本年9月頃を予定)を待って実施結果の検証を行い、次期調査に向けた基礎資料として活用していく。
7	県資金の運用について	現在、ゼロ金利から金利のある社会に移行している。県は扱うお金が大きいので、若干でも、そこで金利を生むような形を取ってもらえれば、少しでも県財政にプラスになるので、検討してほしい。	昨今の金利上昇局面を踏まえ、短中期の債券シェアを拡大するとともに、引合預金の活発化にも取り組んだ。 こうした取組みの結果、令和7年度の運用益は、令和6年度実績約10.1億円より、さらに8億円ほど増える見込み。 今後も、金利状況を見極めながら、より効率的かつ適切な運用に取り組んでいきたい。

	項 目	委員会で提起された課題や要望等	令和8年(2026年)3月時点での対応状況
8	NHK受信料に係る公用車等の過年度分の支払い経費について	NHK受信料の支払いに要する経費について、そもそも公用車にテレビが必要なのかといった検討も含め、経費削減に取り組んでほしい。	各所属に対し、次年度のNHK受信契約に関する照会を行った際に、受信契約の考え方を示し、経費削減の意識付けを行った。 テレビ機能が不要なカーナビについては、随時、TVアンテナを取り外す等の処理を行った結果、68台が契約対象外となった。 また、令和7年度における新規調達の公用車41台のうち、40台がTV機能なしとなった。